

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第67期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

**【会社名】** 日本科学冶金株式会社

**【英訳名】** Nippon Kagaku Yakin Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福田 恵介

**【本店の所在の場所】** 大阪府寝屋川市大成町13番3号

**【電話番号】** 072(821)6327(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 植田 淳史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府寝屋川市大成町13番3号

**【電話番号】** 072(821)6327(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 植田 淳史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,581,394	1,990,221	2,396,897	1,990,392	1,970,207
経常損失( ) (千円)	332,220	500,883	395,310	334,666	47,326
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	352,870	1,251,885	819,391	564,917	92,127
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	919,000	919,000	919,000	919,000	919,000
発行済株式総数 (千株)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
純資産額 (千円)	2,173,455	892,066	1,677,122	1,085,021	992,984
総資産額 (千円)	4,115,455	2,841,288	3,055,490	1,998,610	2,047,288
1株当たり純資産額 (円)	412.22	169.32	318.54	206.23	188.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	66.91	237.57	155.59	107.33	17.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	31.4	54.9	54.3	48.5
自己資本利益率 (%)			63.8		
株価収益率 (倍)			4.55		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,764	86,853	651,469	31,503	12,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,139	58,199	1,674,526	16,005	33,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,100	149,924	689,842	177,554	221,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	148,550	143,678	476,892	251,829	427,346
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	182	157	115 (46)	110 (36)	112 (18)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期、第64期、第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	開閉器用、遮断器用、継電器用等の合金接点「エレクト」(特許)の製造販売を目的として、大阪市東区今橋に日本科学冶金株式会社を設立
昭和23年11月	本社を大阪市城東区に移転し、同時に大阪工場を設置
昭和34年 8月	自転車の発電ランプ用鉄・プラスチック系含油軸受「アイプロン」(特許)の製造販売を開始
昭和34年 8月	東京出張所を東京都千代田区に設置(東京出張所は昭和60年 4月東京営業所に昇格)
昭和36年 4月	含油軸受の生産量増加に伴い、大阪府寝屋川市に寝屋川工場を設置(寝屋川工場は昭和60年 6月大阪工場に名称変更)、含油軸受製造部門を移転
昭和37年 4月	テープレコーダー用青銅・プラスチック系含油軸受「キュプロン」(特許)の製造販売を開始
昭和40年 4月	大阪中小企業投資育成株式会社の全額引受けにて、2,000万円の転換社債を発行
昭和40年12月	業務内容の発展を目指し、本社を大阪府寝屋川市に移転
昭和42年12月	大阪市の大阪工場を寝屋川市の寝屋川工場に集約、同時に研究部門の設備を充実
昭和44年 4月	発行済転換社債を株式に転換、資本金を6,000万円に増資
昭和44年 6月	販売活動の積極的な展開のため、東京出張所を東京都板橋区に移転
昭和45年 4月	福山出張所を広島県福山市に設置(福山出張所は昭和60年 4月福山営業所に昇格)
昭和47年 6月	オーディオ製品の普及と高性能化に対応して、オーディオ用高性能銅系含油軸受「ニカメット101」(特許)及びオーディオ用鉄系機械部品「ニカメット901」(特許)の製造販売を開始
昭和52年 5月	含油軸受ハウジングの樹脂化に伴い、素材・樹脂ハウジング製造から組立てまでの一貫した生産体制を確立し、樹脂成形品の製造販売を開始
昭和55年 7月	素材製造から組立てまでの一貫した生産体制の強化のため、寝屋川工場内に軸受新工場を建設
昭和59年10月	粉末冶金技術と金型製造技術を応用し、高精度焼結機械部品の製造販売を開始
昭和60年 2月	資本金を 1 億5,000万円に増資
昭和60年 6月	最新設備を備えた三重工場を三重県亀山市に設置、精密金型製造部門を新設
昭和60年 7月	資本金を 6 億2,500万円に増資
昭和61年 2月	販売活動を拡充するため、東京営業所を東京都豊島区に移転
昭和61年 9月	三重工場内に機械部品工場を建設し、機械部品素材製造部門を移転
昭和61年10月	内製精密金型のノウハウを元に、精密金型の製造販売を開始
昭和62年 4月	研究開発活動の積極的展開をはかるため、研究所を設置(平成 5年 4月商品開発研究所に改組)
平成 5年 9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新 2部)に上場、資本金を 9 億1,900万円に増資
平成 8年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え
平成12年 8月	本社・大阪工場、三重工場がISO14001を認証取得
平成13年 3月	福山営業所を廃止
平成14年 3月	経営合理化の一環として、組立加工部門を三重工場へ集結し生産体制を強化
平成15年 7月	熱伝導樹脂の製造販売を開始(DVD光ピックアップベースに業界初の熱伝導樹脂が採用される)
平成15年 8月	香港駐在事務所設置
平成16年 1月	経営合理化の一環として、大阪工場の合金接点部門を三重工場へ移管
平成16年 8月	三重工場がISO9001を認証取得
平成16年 9月	本社・大阪工場跡地の再開発事業として事業用定期借地権設定契約により土地の賃貸を開始
平成16年10月	香港駐在事務所閉鎖
平成18年 3月	合金接点の製造販売を廃止
平成18年 8月	耐食性に優れた硬質磁性材料(マグネット)と高周波・大電流特性に優れた軟質磁性材料(アモルファス)の製造販売を開始
平成19年 8月	事業用定期借地権設定契約による賃貸用土地を売却
平成19年 9月	大阪営業所を廃止し東京営業所に一本化
平成19年 9月	商品開発研究所を大阪から三重工場に移転し技術部として新設

### 3 【事業の内容】

当社は、粉末冶金技術をベースとした含油軸受、機械部品、磁性材料及び樹脂成形技術をベースとした樹脂成形品、精密加工技術を生かした精密金型の製造、販売を主たる事業としており、デジタル機器、情報通信機器、医療機器、自動車等の分野に、これら部品を供給しております。

#### 〔含油軸受部門〕

含油軸受とは金属をスポンジ状に成形し、その空間に油をしみこませたもので、各種機械の回転軸を受ける部分、特に給油困難な箇所や油漏れを嫌うところ等に使用されております。

当社の含油軸受は、優れた軸受性能を要求される情報通信機器関係(携帯電話用振動モーター、CD/DVD-ROM等)、オーディオ関係の軸受として広く使用されております。

当社含油軸受の主要製品である「ニカメット」は、AV機器用に開発した数ミクロンの内径寸法精度を持つ含油軸受であり、特にAV機器の軸受性能として要求される安定した摺動性、耐焼付性・耐磨耗性、シャフトとのなじみ性等に優れた性能を発揮しております。

#### 〔機械部品部門〕

当社の機械部品は、特に寸法精度が要求されるAV・情報通信機器関係の小型機構部品として使用されております。

当社の機械部品は、従来の粉末冶金技術では困難とされたさまざまな形状や、これまでの切削加工レベルを超えた精密な部品を二次加工することなく実現しております。

#### 〔磁性材料部門〕

磁性材料は硬質磁性材料及軟質磁性材料があり、前者はモーター、センサー等のマグネットとして後者はトランス、チョークコイル等の電子部品のコア材として使用されております。

当社の磁性材料は、硬質磁性材料ではネオジウム等方性ナノコンポジット磁粉を主要な原料として、モーター、センサー等のボンド磁石として使用されております。

軟質磁性材料では、当社が開発したアモルファス材料をはじめセンダスト、Fe-Si等を原料として、医療機器、自動車、デジタル機器、情報通信機器関連のチョークコイル等のコア材として広く使われようとしております。

#### 〔樹脂成形品部門〕

当社の樹脂成形品は、めざましい成長を見せるDVDプレーヤーやDVD記録系、次世代のブルーレイディスク用光ピックアップベースに広く採用されております。

また、当社開発の熱伝導樹脂は、薄型のDVD記録系(スリムスーパーマルチ)光ピックアップベースに金属の代替品として採用され、当社の主力製品となっております。

当社の樹脂成形品は、単品の精度はもちろんのこと、含油軸受等と組み合わせた複合部品として要求される精度・性能を保証しております。

#### 〔精密金型部門〕

当社の優れた精密加工技術と、樹脂成形品生産ノウハウを生かして、樹脂成形用精密金型(デジタル機器・情報通信機器関係が中心)を製作し、ユーザーの要望に基づき成形品による精度保証を行っております。

#### 〔その他製品及び商品〕

当社の優れた精密加工技術を生かし、ユーザーの要望される精密測定治具を製造、販売しております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (18)	42.7	19.8	4,655,882

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、金融危機を発端とする世界同時不況から最悪期を脱したものの、円高やデフレの進行による企業収益の悪化、設備投資や個人消費の低迷など、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

このような中で、当社の主力製品である光ピックアップベースは、ノートパソコン市場の順調な需要回復と主要顧客の増産により受注は堅調に推移し、第2四半期以降はフル生産の状況が続いております。また、課題であった歩留り改善が進んだことで出荷数量アップとコスト低減での効果が出てきております。しかしながら、主力のノートパソコン向けの光ピックアップベースが、モデルチェンジにより熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進んだことで、下半期は製品単価が低下し売上高を押し上げることはできませんでした。

一方、回復の遅れていた自動車業界も下半期には回復の兆しが見えてまいりました。それに伴って自動車関連の含油軸受・機械部品・磁性材料の製品類につきましては、下半期にはいくらか回復基調となってきました。

以上の結果、当期の売上高は19億7千万円（前期比1.0%減）、営業損益は6千8百万円の損失（前期は3億3千7百万円の損失）、経常損益は4千7百万円の損失（前期は3億3千4百万円の損失）、当期純損益は9千2百万円の損失（前期は5億6千4百万円の損失）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔含油軸受部門〕

主要製品の振動モーター用軸受は、主要取引先である韓国ユーザーの減産の影響で売り上げは低迷しました。一方、カーオーディオ用スピンドル軸受は、自動車業界の回復に伴い、ピーク時には及ばないまでも、徐々に回復の兆しが見えてきました。

その結果、当期売上高は、1億8千2百万円（前期比18.6%減）となりました。

#### 〔機械部品部門〕

主要製品のカーオーディオ用CDチェンジャー部品についても、回復基調にありますが、前期売上高には至りませんでした。

その結果、当期売上高は、1億1千5百万円（前期比18.8%減）となりました。

#### 〔磁性材料部門〕

軟質磁性材料の主要製品であるMRI用ヨークコイルは、主要市場の米国の需要が回復してきました。

硬質磁性材料の主要製品である自動車用センサー部品は、自動車業界の回復に伴い、徐々にではありますが回復基調にあります。

以上の結果、当期売上高は8千万円（前期比13.9%増）となりました。

#### 〔樹脂成形品部門〕

当社の主力製品であるノートパソコン用の光ピックアップベースは、パソコン市場の回復に伴い、受注は堅調に推移しました。課題であった、歩留まり改善も進み、客先の増産対応にも応えることができました。

また、高付加価値製品であるブルーレイディスク用光ピックアップベースも、一時的に受注が停滞したものの堅調に推移しました。

光ピックアップベース以外では、小物精密部品であるファンモーター用スラスト受け、ブルーレイディスク用光ピックアップベースの付属部品、デジカメ用レンズホルダー等も堅調に推移しました。

以上の結果、当期売上高は12億5千6百万円（前期比11.7%増）となりました。

〔精密金型部門〕

光ピックアップベースの金型を主体に更新、増産、新規の金型は順調に受注できましたが、前期売上高には至りませんでした。

その結果、当期売上高は3億1千7百万円（前期比20.4%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億7千5百万円増加し、4億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が8千7百万円（前期税引前当期純損失5億6千万円）となりましたが、売上債権の減少6千2百万円（前期4億5千万円の減少）、仕入債務の減少5千3百万円（前期2億6千7百万円の減少）等により1千2百万円（前期3千1百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千8百万円（前期9千3百万円の支出）等により、3千3百万円（前期1千6百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加2億4千1百万円（前期1億2千1百万円の減少）等により、2億2千1百万円（前期1億7千7百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	172,515	23.4
機械部品	108,552	23.6
磁性材料	81,325	+ 24.5
樹脂成形品	1,255,405	+ 11.9
精密金型	317,178	20.4
合計	1,934,978	0.9

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	181,536	16.1	7,258	13.2
機械部品	121,723	8.5	14,813	+ 71.9
磁性材料	96,339	+ 51.8	16,751	+ 2,061.4
樹脂成形品	1,412,912	+ 27.1	249,259	+ 168.9
精密金型	358,731	+ 17.0	101,173	+ 69.7
合計	2,171,244	+ 18.6	389,257	+ 128.9

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	182,637	18.6
機械部品	115,525	18.8
磁性材料	80,363	+ 13.9
樹脂成形品	1,256,361	+ 11.7
精密金型	317,178	20.4
商品	18,140	40.1
合計	1,970,207	1.0

(注) 1. 輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。  
( ) 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

前事業年度			当事業年度		
輸出先	販売高(千円)	割合(%)	輸出先	販売高(千円)	割合(%)
中国	109,452	41.7	タイ	235,752	70.4
タイ	95,174	36.3	中国	44,985	13.4
韓国他	57,905	22.1	フィリピン他	53,910	16.1
計	262,532 (13.2%)	100.0	計	334,648 (17.0%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
三洋メディアテック(株)	800,584	40.2	三洋メディアテック(株)	850,106	43.1
三洋電機国際物流有限公司	291,412	14.6	三洋電機国際物流有限公司	233,286	11.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年3月期以降7期連続して営業損失、経常損失を計上しております。当社は、当該状況を解消するため、経営再建計画に基づき下記を重点課題とし、収益体質の改善及び経営基盤の強化に取り組んでおります。

- 販路拡大による新規製品の受注
- 生産性改善による原価率の低減
- 海外生産移転の推進
- 不採算製品の顧客対応
- 原材料等の仕入コスト低減
- 労働分配率の低減
- 企業連携の推進
- 財務体質の強化
- 事業資産の有効活用

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度の営業損益は68,371千円の損失、経常損益は47,326千円の損失となり、7期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度は、主力製品である光ピックアップベースがノートパソコン市場の順調な需要回復により受注も回復し、課題であった歩留り改善も進んだことで業績は大きく改善しましたが、年度後半には光ピックアップベースのモデルチェンジにより熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進んだことで製品単価が低下し売上高を押し上げることができず、業績の黒字化には今一步届きませんでした。

このような中で当社は、本年1月からの社長交代人事等により経営体制を刷新し、経営再建に向けて業績回復を最優先とした再建課題、収益性改善や企業価値向上を目指した抜本的な構造改革のための戦略などを中期経営計画として策定しました。これに基づき次期は、熱伝導樹脂や磁性材料など新規製品の受注、徹底的な生産性改善とコスト低減などに取り組み、より付加価値の高い事業への転換と収益性の改善に努めてまいります。経営再建に向けての方針として、販路拡大による新規製品の受注、生産性改善による原価率の低減、海外生産移転の推進、不採算製品の顧客対応、原材料等の仕入コスト低減、労働分配率の低減、企業連携の推進、財務体質の強化、事業資産の有効活用、を掲げて既に具体的施策を実施しているところであります。なお、海外生産につきましては、当社大口顧客から海外生産拠点での部品供給体制が求められており、コストダウンへの対応とともに当社としては光ピックアップベース事業の商圏を守り更に発展させるための重要課題と位置づけ、また今後のグローバル化の流れや企業連携による事業展開も見据えて検討を進めております。

次期の業績予想につきましては、主力の光ピックアップベースが増産傾向で推移する見込みであります。熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進み、低価格品の割合が増えて販売額としては大きく落ち込むものと予想されます。それに対して当社は、前述の生産性改善やコスト低減などへの取り組みにより損益分岐点の引き下げを図り、次期は減収の中での赤字脱却を目指します。しかし、下半期の経済環境や販売計画及び海外生産の実現可能性には不透明な部分があることから、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## (2) 為替レートの変動

当社の売上は、年々米ドルによるものが増加しており、為替相場の変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っておりますが、米ドルに対する円高は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 新製品の開発

当社の利益確保は、既存製品の採算性の向上と新製品の販売によっておりますが、将来の成長は独自性のある新製品の開発に依存するところが大きいと思われれます。新製品の開発には以下のようなリスクが含まれております。

当社が市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。又当社の将来の製品が将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がないとは言えません。

現在開発中の新技術の製品化遅れにより市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

技術部は、基盤技術見直しによる開発品、量産品の技術的な採算性見直しを目的として、生産技術グループを設立しました。また、体制変更に伴い、金型グループを吸収し、役割を明確にするために、金型グループから製造技術グループを分離独立させ、5グループ体制としました。これにより、営業部および営業技術グループからの情報を一貫して技術部内で量産移行まで進める体制が整いましたので、次期に向かいそれぞれのグループに強い方針提示をして体制の強化を実施しております。

開発グループでは、これまでのローハロゲン樹脂材料をさらに改良し、ノンハロゲン放熱樹脂材料の開発、量産化、また、従来の放熱樹脂材料の内製化を促進しています。

営業技術グループは、拠点を東京に移し、開発グループから磁性材関係のスタッフを補充し拡販フィールドを拡大しました。

生産技術グループは、全製品の試作、見積り、認定業務を明確化し関係部門との連携を強化しました。

金型グループは従来の体制から大きく体制変更させ、残業を含めた業務効率改善を重視するとともに、金型が起因する量産課題の解決にあたり、成果を発揮しつつあります。

製造技術グループでは、従来の内製自動機の効率化、データ収集の自動化などを進めながら、金型、自動機外販活動の準備に入りました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、1億1百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績

当事業年度の売上高は、19億7千万円（前期比1.0%減）となりました。売上高が減少した要因は、当社の主力製品である光ピックアップベースが、ノートパソコン市場の順調な需要回復と主要顧客の増産により受注は堅調に推移し、課題であった歩留り改善も進んだことで出荷数量アップができました。しかしながら、一部の機種的光ピックアップベースの材料が、モデルチェンジにより熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進んだことで、年度後半は製品単価が低下し売上高を押し上げることができませんでした。

当事業年度の売上総利益は、2億5千5百万円（前期比787.3%増）となり、派遣社員及び非正規社員の削減、時間外労働の削減、賃金・給与等の削減等の経費削減を優先課題とした諸施策を実施したことにより大幅な改善ができました。

当事業年度における販売費及び一般管理費は、旅費交通費、賃金・給与等の経費削減により3億2千3百万円（前期比11.6%減）となりました。

当事業年度における営業損益は、6千8百万円の損失（前期3億3千7百万円の損失）となりました。

当事業年度における営業外損益の主な内容は、営業外収益に計上しております助成金収入1千8百万円及び営業外費用に計上しております支払利息5百万円であります。

当事業年度における経常損益は、4千7百万円の損失（前期3億3千4百万円の損失）となりました。

当事業年度における特別損益の主な内容は、特別損失に計上しております減損損失6千万円でありませ

ず。その結果、税引前当期純損益は8千7百万円の損失（前期5億6千万円の損失）、当期純損益は9千2百万円の損失（前期5億6千4百万円の損失）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、20億4千7百万円で前事業年度末に比べ4千8百万円増加しました。流動資産の残高は9億3千1百万円で1億2千4百万円増加しており、増加の主な要因は、現金及び預金の増加1億7千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5千8百万円であります。固定資産の残高につきましては、7千万円減少しておりますが、減少の主な要因は、製造用資産及び遊休土地の減損処理等による有形固定資産の減少7千万円であります。

当事業年度末における負債合計は、10億5千4百万円で前事業年度末に比べ1億4千万円増加しました。流動負債の残高は7億4千2百万円で1億1千5百万円増加しており、その主な要因は、支払手形の減少8千7百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億7千1百万円であります。固定負債の残高は3億1千1百万円で2千5百万円増加しており、その主な要因は、長期借入金の増加5千万円、退職給付引当金の減少2千5百万円であります。

当事業年度末における純資産合計は、9億9千2百万円で前事業年度末に比べ9千2百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少9千2百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、7期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。当事業年度におきましても、主力の光ピックアップベースの生産合理化や経費削減対策により営業損益は大きく改善するものの黒字化にはいま一步届きませんでした。

そのような中で当社は、本年1月1日付けで社長交代人事等により経営体制を刷新し、経営再建に向けて業績回復を最優先とした再建課題、収益性改善や企業価値向上を目指した抜本的な構造改革のための戦略などを中期経営計画として策定いたしました。

その方針は、以下の通りであります。

販路拡大による新規製品の受注

磁性材料や熱伝導樹脂を中心に積極的な新規製品の拡販活動を行います。また既存の販路のみならず、過去の顧客情報の掘り起こし、商社の活用、連携企業の販路活用などにより新しい販路からの新規製品の受注に取り組みます。自動機や金型・治工具の外販も進めます。

生産性改善による原価率の低減

製造部門や金型部門の生産性改善を徹底的に行ないます。具体的には、製造部門の統合、歩留り改善、金型製作リードタイムの短縮、金型内製化率の向上などに取り組み、派遣社員の削減、時間外労働の削減、廃棄原料の削減、金型材料費の削減を図ります。

海外生産移転の推進

収益性の向上のため、国内生産では採算が合わなくなっている製品については海外生産移転によりローコスト生産への取り組みを進め、これにより国内生産の余力を作ることでより付加価値の高い製品の受注を取れるようにします。

不採算製品の顧客対応

不採算製品については、実績原価の把握、今後の合理化対応の見通しなどを勘案したうえで、顧客に対し仕様見直し・減産・受注辞退・販売価格の見直しなどを提案します。

原材料等の仕入コスト低減

客先からの厳しいコストダウン要求に対応するため、金額の大きい原材料等の仕入コストを下げる取り組みを積極的に行い、原価率の低減を図ります。

労働分配率の低減

派遣社員の削減、外注加工の取り込みにより付加価値の増大を図り、残業削減や一時的には賃金切下げ等の労務費削減により労働分配率の低減を図ります。

企業連携の推進

事業拡大と経営強化のためのアライアンス先の探索を行います。これにより、資本受入による財務強化のほか、事業シナジーにより海外事業展開や水平分業化の推進を図ることが期待できます。水平分業体制構築により当社の強みを活かせる業務に集中することで、より付加価値の高い製品やエンジニアリング的な事業へのシフトを図ります。

財務体質の強化

運転資金については銀行からの新規の借入れを実施することにより手元資金を手厚くして財務の安定化を図ります。中長期的な事業投資資金としては必要によりエクイティファイナンスによる資本の増強も実施します。

事業資産の有効活用

空いている事業スペースの有効活用、事業所の移転・集約、資産の賃貸・売却などにより資産の有効活用を図ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

部門別の主な設備投資等の総額は、2千4百万円であり、部門別の設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 樹脂成形品部門

当事業年度の主な設備投資等は、光ピックアップベースの製造設備の合理化と増産対応を中心とする総額2千2百万円の投資を実施しました。

##### (2) その他の部門

当事業年度の主な設備投資等は、研究開発設備および機械部品部門の製造設備の合理化と増産対応を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	部門	土地		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他資 産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)		
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)							
生産設備等	含油軸受 機械部品 磁性材料 樹脂成形品 精密金型 その他製品  三重工場 (三重県亀山市)	40,394	578,790	288,528	19,724	9,299	896,342	98		
		計	40,394	578,790	288,528	19,724	9,299	896,342	98	
		その他	本社 (大阪府寝屋川市)	1,724	20,624	57,371		2,175	80,170	8
			東京営業所 (東京都豊島区)					21	21	6
			計	1,724	20,624	57,371		2,197	80,192	14
	合計		42,117	599,414	345,899	19,724	11,496	976,534	112	

- (注) 1 金額欄は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 その他資産の内訳は、構築物2,051千円、工具、器具及び備品9,265千円、車両運搬具179千円であります。  
3 従業員数には、役員及び使用人兼務取締役は含まれておりません。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,280,000	5,280,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月28日 (注)		5,280,000		919,000	216,165	1,170,534

(注) 資本準備金の減少額は欠損てん補によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	12	3		687	723	
所有株式数(単元)		574	79	255	7		4,336	5,251	29,000
所有株式数の割合(%)		10.93	1.50	4.86	0.13		82.58	100	

(注) 自己株式19,362株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に362株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松川ふみ子	大阪府枚方市香里ヶ丘	449	8.51
松川清喬	大阪府吹田市古江台	254	4.82
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	200	3.79
荻原勝	福井県敦賀市公文名	187	3.54
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	157	2.97
金山利政	愛知県豊橋市中世古町	139	2.63
吉川慎太郎	大阪府高石市西取石	121	2.29
株式会社大和商会	愛知県豊橋市中世古町54番地	106	2.01
松川淳一	大阪府吹田市古江台	101	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100	1.89
株式会社M's	愛知県名古屋市東区矢田1丁目4-25	100	1.89
計		1,915	36.27

(注) 上記大阪証券金融株式会社の所有株式のうち、有価証券の貸借の媒介等の業務に係る株式数は157千株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,232,000	5,232	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	5,280,000		
総株主の議決権		5,232	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本科学冶金株式会社	大阪府寝屋川市大成町 13番3号	19,000		19,000	0.36
計		19,000		19,000	0.36

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,362		19,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度も前事業年度に引き続き業績不振が続いておりますので見送らせていただきました。今後につきましては、各期の経営成績及び財政状況を勘案しつつ、利益配当による株主への利益還元を検討していく所存であります。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることにいたしたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	626	1,869	1,260	980	330
最低(円)	301	515	596	148	76

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部銘柄におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	139	130	117	115	113	106
最低(円)	101	76	87	97	95	92

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部銘柄におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		福田 恵介	昭和33年5月1日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成22年1月 当社入社 同 総務部長代理 同 総務部長 同 取締役総務部長 同 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	2
取締役	営業部長	片桐 秀史	昭和32年10月16日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 同 営業部東京営業所長代理 同 営業部東京営業所長 同 営業部長 同 取締役営業部長就任(現任)	(注) 2	
取締役	技術部長	上本 育男	昭和33年8月25日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成19年4月 平成22年6月 当社入社 同 商品開発研究所主任研究員 同 技術部長 同 取締役技術部長就任(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		辻村 健	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 平成8年6月 平成17年4月 平成20年6月 当社入社 同 経理部長代理 同 経理部長 同 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		山崎 武徳	昭和15年4月18日生	昭和44年4月 昭和44年4月 平成11年6月 大阪弁護士会登録 第一法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		鈴木 邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月 昭和47年10月 平成7年6月 平成13年12月 平成13年12月 平成14年5月 平成15年6月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 同法人代表社員就任 同法人代表社員退任 公認会計士鈴木邦明事務所開設 ㈱イーサーブ代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						3

- (注) 1 監査役 山崎武徳及び鈴木邦明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 辻村 健の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山崎武徳の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木邦明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と迅速な経営判断により健全な企業経営を維持するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを重視した組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制及び内部統制システムの整備状況等

##### (a) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会・監査役・監査役会・会計監査人を会社の機関として置いております。

現在、重要案件については、原則として全役員が参加する取締役会や部門責任者も加えた経営会議での議論も踏まえて経営環境の変化に即応した施策の決定を行っております。

取締役会は、現在取締役3名で構成しており、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。取締役会は、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督を行うことにより、経営の効率性の向上と業務執行の適法・妥当性の確保に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名でいずれも当社との間に利害関係はありません。うち2名の社外監査役は弁護士と公認会計士であり、常勤監査役とともに取締役の業務執行を監視し、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して各取締役の業務執行の適法性・妥当性を監視するとともに、日常業務の実態把握に努め、問題点の指摘・助言を行っております。

また、内部監査室を設け、コンプライアンスの状況及び法令等遵守体制の有効性のチェックを行い、その結果を定期的に取り締役に報告させております。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人によって、第三者の立場から公平公正な助言・指導を受けております。

また、必要に応じ弁護士、弁理士各事務所の指導を受けております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（1名）を設置し、内部監査規則に基づき、独立した立場から業務運営の適正性や効率性に関して計画的に業務監査を実施しております。また、当社の内部統制の運用状況を評価し、統制活動の強化を推進しております。

(b) 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役会その他重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、また、会計監査人及び内部監査室と連携をとるなど、実効性ある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。社外監査役山崎武徳氏は、当事業年度に開催の取締役会17回のうち13回、監査役会5回のうち全回出席し、主に弁護士の見地から意見を述べるなど、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。社外監査役鈴木邦明氏は、当事業年度に開催の取締役会17回のうち13回、監査役会5回のうち全回出席し、主に公認会計士の見地から意見を述べるなど、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。また、内部統制システムの整備状況について、内部監査室からの報告を受け意見交換を行なうとともに情報収集を行ない統制活動を監視しております。

(c) 会計監査

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。内部監査室は、内部統制システムの評価について、会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行ない、内部監査を充実させることにより財務報告の信頼性を確保しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	柏木 忠	太陽A S G 有限責任監査法人
業務執行社員	岡本 伸吾	

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名 会計士補等11名

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人との相互連携については、四半期毎及び必要に応じてミーティングの場を持ち幅広い意見交換を実施しております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制が確保されております。同様に、内部監査室と会計監査人についても、定期的な情報交換及び意見交換を行っております。

## 社外監査役の状況及び社外取締役を採用していない理由

### (a) 社外監査役の状況

イ) 社外監査役の員数並びに社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、当社株式を所有しておりません。

ロ) 社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおける機能及び役割

山崎武徳氏は、弁護士としての豊富な実務経験と幅広い知識を有しており、それを生かして当社の経営について有用な指摘、意見をするとともに、客観的な立場からの監視により、監査の実効性を高めております。鈴木邦明氏は、公認会計士として監査業務を知悉しており、長年の監査業務等における豊富な知識と経験を活かし、経営上の意思決定や取締役の業務執行の監督等に当該見識を役立ててもらふことにより監査の実効性を高めております。両氏とも経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る立場でないこと、また、一般株主と利益相反が存在しないだけでなく、将来においても生じるおそれのないことから大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

ハ) 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、弁護士と公認会計士であり、各専門的知識・豊富な経験を生かして、社外情報の収集と提供を行っており、客観的な立場からの監視により、監査の実効性を高めております。

社外監査役には、他分野の専門家の方を選任することで、外部からの経営監視機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスを重視した健全な企業経営が維持できると考えております。

二) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査について内部監査室からの報告を受け、幅広く意見交換を行い、必要に応じて助言、勧告を行っております。監査役監査につきましては、独立した専門の立場から客観的に意見を述べ、監査役会を通じ他の監査役と意見交換を行ない、情報の共有化をはかるとともに監査体制の独立性や中立性を高め、監査環境の整備に努めております。会計監査との連携につきましては、会計監査の結果の報告を受けるとともに必要に応じて会計監査人とのミーティングの場を設け、情報交換・意見交換を行っております。内部統制システムにつきましては、内部監査室からの報告により意見交換を行ない各体制の整備状況を監視しております。

### (b) 社外取締役を採用していない理由

当社では、現在社外取締役制度は採用しておりませんが、社内監査役1名、社外監査役2名の監査体制で、各々専門的知識・豊富な経験と客観的な視点で、取締役会において発言を頂き、また、監査役は会計監査人及び内部監査室との連携を図っており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

## 役員報酬等及びその決定方針

### (a) 役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員数 （人）
	（千円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	19,547	15,405			4,142	4
監査役 （社外監査役を除く）	8,531	7,800			731	1
社外監査役	5,906	5,400			506	2

- (注) 1 期末現在の人員数は取締役3名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、平成21年9月30日をもって辞任した取締役が含まれていることによるものであります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在いたしません。
- 3 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 退職慰労金につきましては、当事業年度に計上した役員退職慰労金繰入額を記載しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第50回定時株主総会において月額9,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第50回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

### (b) 役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬等の決定に際しては、当社が、持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬等の額の水準につきましては、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬等の額を決定しております。

## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部監査室を中心に、財務報告に係る内部統制の評価、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (b) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度を検討中であります。
- (c) タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの開示物の掲載を実施しております。また、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、開示情報の充実に努めております。
- (d) 株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

## 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員及び会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づく契約は締結しておりません。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

### (a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数：2

) 貸借対照表計上額の合計額：35,884千円

### (b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	34,500	29,704	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180	企業間取引の強化

### (c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

### (d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,600	3,000	16,200	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続業務の委託であります。

当事業年度

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251,829	427,346
受取手形	185,139	69,815 <sup>2</sup>
売掛金	209,150	266,238
商品及び製品	42,494	29,027
原材料及び貯蔵品	33,646	52,565
仕掛品	78,367	78,687
前払費用	5,520	7,705
未収入金	7	-
その他	1,921	1,724
貸倒引当金	1,104	1,402
流動資産合計	806,973	931,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,488 <sup>1</sup>	1,287,488 <sup>1</sup>
減価償却累計額	916,581	941,589
建物(純額)	370,907	345,899
構築物	118,697	118,697
減価償却累計額	116,253	116,646
構築物(純額)	2,444	2,051
機械及び装置	3,481,598	3,469,280
減価償却累計額	3,453,162	3,449,556
機械及び装置(純額)	28,436	19,724
車両運搬具	6,346	6,346
減価償却累計額	6,085	6,166
車両運搬具(純額)	260	179
工具、器具及び備品	646,823	625,143
減価償却累計額	625,039	615,878
工具、器具及び備品(純額)	21,784	9,265
土地	622,955 <sup>1</sup>	599,414 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	1,046,788	976,534
投資その他の資産		
投資有価証券	35,524	35,884
従業員に対する長期貸付金	5,211	4,595
保険積立金	86,321	80,739
破産更生債権等	7,089	3,271
その他	17,791	17,825
貸倒引当金	7,089	3,271
投資その他の資産合計	144,848	139,045
固定資産合計	1,191,637	1,115,579
資産合計	1,998,610	2,047,288

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	201,646	113,775
買掛金	31,875	65,747
短期借入金	1 256,000	1 417,600
1年内返済予定の長期借入金	1 20,004	1 29,714
未払金	13,290	23,288
未払費用	37,855	45,789
未払法人税等	4,326	8,499
未払消費税等	11,404	2,957
預り金	3,201	6,212
賞与引当金	33,418	16,593
設備関係支払手形	4,435	4,613
その他	9,436	7,727
流動負債合計	626,894	742,517
固定負債		
長期借入金	1 3,314	1 53,600
退職給付引当金	159,001	133,287
役員退職慰労引当金	107,271	112,651
繰延税金負債	4,655	4,798
その他	12,451	7,449
固定負債合計	286,693	311,786
負債合計	913,588	1,054,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,000	919,000
資本剰余金		
資本準備金	1,170,534	1,170,534
資本剰余金合計	1,170,534	1,170,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,411	1,089,539
利益剰余金合計	997,411	1,089,539
自己株式	14,142	14,252
株主資本合計	1,077,980	985,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,041	7,258
繰延ヘッジ損益	-	16
評価・換算差額等合計	7,041	7,242
純資産合計	1,085,021	992,984
負債純資産合計	1,998,610	2,047,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		
製品売上高	1,960,085	1,952,066
商品売上高	30,306	18,140
売上高合計	1,990,392	1,970,207
売上原価		
製品期首たな卸高	44,452	42,159
当期製品製造原価	1,934,978	1,686,772
合計	1,979,431	1,728,931
製品期末たな卸高	42,159	28,716
製品売上原価	1,937,272	1,700,215
商品期首たな卸高	321	334
当期商品仕入高	24,366	14,711
合計	24,687	15,046
商品期末たな卸高	334	310
商品売上原価	24,352	14,736
売上原価合計	1,961,624	1,714,951
売上総利益	28,767	255,255
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	76,289	104,598
役員報酬	32,550	28,605
役員退職慰労引当金繰入額	10,432	5,379
従業員給料及び手当	93,424	78,980
退職給付費用	14,290	956
賞与引当金繰入額	5,413	2,456
福利厚生費	26,132	20,206
旅費及び交通費	13,569	5,908
通信費	3,974	3,473
減価償却費	3,728	3,309
賃借料	11,584	10,594
租税公課	9,034	9,478
貸倒引当金繰入額	8,193	334
その他の経費	57,394	49,345
販売費及び一般管理費合計	366,011	323,627
営業損失( )	337,244	68,371

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	449	124
受取配当金	625	475
作業屑売却益	3,968	1,597
助成金収入	-	18,265
為替差益	-	1,196
受取事務手数料	1,009	944
受取手数料	1,200	1,200
雑収入	3,076	5,511
営業外収益合計	10,328	29,316
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,684	5,642
手形売却損	-	2,521
雑損失	65	107
営業外費用合計	7,749	8,270
経常損失( )	334,666	47,326
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 347	-
賞与引当金戻入額	-	16,718
貸倒引当金戻入額	-	3,854
特別利益合計	347	20,573
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 1,481	2 47
保険解約損	514	231
減損損失	3 223,790	3 60,282
特別損失合計	225,786	60,562
税引前当期純損失( )	560,105	87,315
法人税、住民税及び事業税	4,812	4,812
法人税等合計	4,812	4,812
当期純損失( )	564,917	92,127

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	848,901	44.6	754,995	44.6
労務費		778,219	40.9	599,190	35.4
経費		277,501	14.5	338,419	20.0
当期総製造費用		1,904,623	100.0	1,692,606	100.0
仕掛品期首たな卸高		111,035		78,367	
合計		2,015,658		1,770,973	
他勘定振替高	2	2,312		5,513	
仕掛品期末たな卸高		78,367		78,687	
当期製品製造原価		1,934,978		1,686,772	

## (脚注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別工程別総合実際原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>動力費</td> <td>76,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,584千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>38,108千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産(建設仮勘定)</td> <td>2,312千円</td> </tr> </table>	動力費	76,922千円	減価償却費	45,584千円	修繕費	38,108千円	有形固定資産(建設仮勘定)	2,312千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93,392千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>80,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,199千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産(建設仮勘定)</td> <td>5,513千円</td> </tr> </table>	外注加工費	93,392千円	動力費	80,866千円	減価償却費	45,199千円	有形固定資産(建設仮勘定)	5,513千円
動力費	76,922千円																
減価償却費	45,584千円																
修繕費	38,108千円																
有形固定資産(建設仮勘定)	2,312千円																
外注加工費	93,392千円																
動力費	80,866千円																
減価償却費	45,199千円																
有形固定資産(建設仮勘定)	5,513千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	919,000	919,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,000	919,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,170,534	1,170,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,534	1,170,534
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,170,534	1,170,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,534	1,170,534
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	432,494	997,411
当期変動額		
当期純損失( )	564,917	92,127
当期変動額合計	564,917	92,127
当期末残高	997,411	1,089,539
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	432,494	997,411
当期変動額		
当期純損失( )	564,917	92,127
当期変動額合計	564,917	92,127
当期末残高	997,411	1,089,539
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,191	14,142
当期変動額		
自己株式の取得	2,950	110
当期変動額合計	2,950	110
当期末残高	14,142	14,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,645,848	1,077,980
当期変動額		
当期純損失( )	564,917	92,127
自己株式の取得	2,950	110
当期変動額合計	567,867	92,238
当期末残高	1,077,980	985,742

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31,106	7,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,065	217
<b>当期変動額合計</b>	24,065	217
<b>当期末残高</b>	7,041	7,258
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	167	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	16
<b>当期変動額合計</b>	167	16
<b>当期末残高</b>	-	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,274	7,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,233	200
<b>当期変動額合計</b>	24,233	200
<b>当期末残高</b>	7,041	7,242
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,677,122	1,085,021
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	564,917	92,127
自己株式の取得	2,950	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,233	200
<b>当期変動額合計</b>	592,100	92,037
<b>当期末残高</b>	1,085,021	992,984

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	560,105	87,315
減価償却費	49,313	48,508
減損損失	223,790	60,282
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,193	3,520
賞与引当金の増減額( は減少)	933	16,824
退職給付引当金の増減額( は減少)	76,237	25,714
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,537	5,379
固定資産処分損益( は益)	1,481	47
固定資産売却損益( は益)	347	-
保険解約損益( は益)	514	231
受取利息及び受取配当金	1,074	599
支払利息	7,684	5,642
売上債権の増減額( は増加)	450,283	62,054
たな卸資産の増減額( は増加)	44,204	5,762
仕入債務の増減額( は減少)	267,737	53,999
その他	30,524	9,105
小計	20,557	2,485
利息及び配当金の受取額	1,187	605
利息の支払額	7,321	6,209
法人税等の支払額	4,812	4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,503	12,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,000	-
有形固定資産の取得による支出	93,400	38,417
有形固定資産の売却による収入	350	-
保険積立金の積立による支出	6,424	7,238
保険積立金の払戻による収入	39,468	12,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,005	33,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	121,400	161,600
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	53,204	20,004
自己株式の取得による支出	2,950	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,554	221,485
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	225,063	175,517
現金及び現金同等物の期首残高	476,892	251,829
現金及び現金同等物の期末残高	251,829	427,346

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>当事業年度の営業損益は337,244千円の損失、経常損益は334,666千円の損失となり、6期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の上半期は、主力製品である熱伝導樹脂製光ピックアップベースの歩留り改善等の施策に取り組み損益は大きく改善しましたが、下半期に入って米国の金融危機に端を発した世界的な経済状況の変化により、主要事業の光ピックアップベースをはじめすべての受注が急激に減少し、先行きが全く不透明な状況となりました。第4四半期には生産が大幅に減少しましたので、それに対して、派遣社員及び非正規社員の削減、時間外労働ゼロ、賃金・給与等の削減、休業制度の導入及び雇用調整金の受給等の経費削減を優先課題とした諸施策を実施いたしました。これら施策は今後も継続して実施していく予定であります。</p> <p>新しい事業年度に入り、自動車、IT、デジタル家電などの市場では在庫及び生産の調整がほぼ一段落した模様で、当社の主要製品であります光ピックアップベースも急速に受注が回復しつつあります。当社は、前述の経費削減対策をできる限り維持しながら増産に対応するとともに、光ピックアップベースを超薄型のノートブックタイプパソコンやブルーレイディスクの用途に絞り、熱伝導樹脂や環境対応樹脂を集中的に投入することによって差別化し、より付加価値の高い経営を目指し収益体質の改善に努める所存であります。</p> <p>次期（平成22年3月期）の業績予想につきましては、主力の光ピックアップベースの受注回復や高付加価値製品へのシフト、経費削減対策により、営業損益は当事業年度に比べ大きく改善するものの残念ながら黒字化にはいまだ一歩届かない見通しとなっております。また、資金調達につきましては、手形の割引、有価証券の売却、事業家保険の解約等を状況に応じて実施する予定であります。それと並行して不動産の売却なども検討してまいります。</p> <p>なお、下半期の経済環境や販売計画の実現可能性には現時点で不透明な部分があるため業績の見通しには不確実性を有しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度の営業損益は68,371千円の損失、経常損益は47,326千円の損失となり、7期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当事業年度は、主力製品である光ピックアップベースがノートパソコン市場の順調な需要回復により受注も回復し、課題であった歩留り改善も進んだことで業績は大きく改善しましたが、年度後半には光ピックアップベースのモデルチェンジにより熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進んだことで製品単価が低下し売上高を押し上げることができず、業績の黒字化には今一歩届きませんでした。</p> <p>このような中で当社は、本年1月からの社長交代人事等により経営体制を刷新し、経営再建に向けて業績回復を最優先とした再建課題、収益性改善や企業価値向上を目指した抜本的な構造改革のための戦略などを中期経営計画として策定しました。これに基づき次期は、熱伝導樹脂や磁性材料など新規製品の受注、徹底的な生産性改善とコスト低減などに取り組み、より付加価値の高い事業への転換と収益性の改善に努めてまいります。経営再建に向けての方針として、販路拡大による新規製品の受注、生産性改善による原価率の低減、海外生産移転の推進、不採算製品の顧客対応、原材料等の仕入コスト低減、労働分配率の低減、企業連携の推進、財務体質の強化、事業資産の有効活用、を掲げて既に具体的施策を実施しているところであります。なお、海外生産につきましては、当社大口顧客から海外生産拠点での部品供給体制が求められており、コストダウンへの対応とともに当社としては光ピックアップベース事業の商圏を守り更に発展させるための重要課題と位置づけ、また今後のグローバル化の流れや企業連携による事業展開も見据えて検討を進めております。</p> <p>次期（平成23年3月期）の業績予想につきましては、主力の光ピックアップベースが増産傾向で推移する見込みではありますが、熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えが進み、低価格品の割合が増えて販売額としては大きく落ち込むものと予想されます。それに対して当社は、前述の生産性改善やコスト低減などへの取り組みにより損益分岐点の引き下げを図り、次期は減収の中での赤字脱却を目指します。しかし、下半期の経済環境や販売計画及び海外生産の実現可能性には不透明な部分があることから、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。なお、評価差額 については全部純資産直入法により 処理をし、売却原価は総平均法によ り算定しております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっており ます。	(1) その他有価証券： 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品： 総平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切り下げの方法）に よっております。 (2) 貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準委員会 平成18年7月 5日 企業会計基準第9号）を第1四 半期会計期間から適用し、評価基準に ついては、総平均法による低価法から 原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）に変更しております。 この変更により、財務諸表に与える影 響はありません。	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品： 同左  (2) 貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額 法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用してありま す。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、無形固定資産の残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>また、当事業年度末においては、リース資産の残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末在籍従業員をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。(内規に基づき、期末要支給額の100%を引当計上しております。)</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引において、その取引契約 時に為替予約により円貨額を確定さ せ、為替リスクをヘッジすることを 目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と為替予約取引の通貨 種別、期日、金額の同一性を確認する ことにより有効性を判定してしま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、財務諸表に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度1,200千円)は、営業外収益の総額の1/10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>370,907千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>622,955千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td>256,000千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td>20,004千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>3,314千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	370,907千円	土地	622,955千円	担保付債務		短期借入金	256,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,004千円	長期借入金	3,314千円	<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>345,899千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>599,414千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td>417,600千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,714千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>53,600千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	345,899千円	土地	599,414千円	担保付債務		短期借入金	417,600千円	1年内返済予定の長期借入金	29,714千円	長期借入金	53,600千円
担保資産																													
建物	370,907千円																												
土地	622,955千円																												
担保付債務																													
短期借入金	256,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	20,004千円																												
長期借入金	3,314千円																												
担保資産																													
建物	345,899千円																												
土地	599,414千円																												
担保付債務																													
短期借入金	417,600千円																												
1年内返済予定の長期借入金	29,714千円																												
長期借入金	53,600千円																												
2	<p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>  受取手形割引高</td> <td>119,705千円</td> </tr> <tr> <td>  受取手形裏書譲渡高</td> <td>45,000千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	119,705千円	受取手形裏書譲渡高	45,000千円																								
受取手形割引高	119,705千円																												
受取手形裏書譲渡高	45,000千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 347千円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">製造用資産</td> <td rowspan="5">三重県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,559千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,309千円であります。</p>	構築物	253千円	機械及び装置	980千円	工具、器具及び備品	246千円	計	1,481千円	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	土地	197,178千円	機械及び装置	15,559千円	工具、器具及び備品	5,479千円	その他	5,573千円	合計	223,790千円	<p>1</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価により、算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造用資産</td> <td rowspan="3">三重県</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,847千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,741千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>三重県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、101,749千円であります。</p>	機械及び装置	0千円	工具、器具及び備品	46千円	計	47千円	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	機械及び装置	6,717千円	工具、器具及び備品	16,175千円	その他	13,847千円	小計			36,741千円	遊休不動産	三重県	土地	23,541千円	合計			60,282千円
構築物	253千円																																																						
機械及び装置	980千円																																																						
工具、器具及び備品	246千円																																																						
計	1,481千円																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																				
製造用資産	三重県	土地	197,178千円																																																				
		機械及び装置	15,559千円																																																				
		工具、器具及び備品	5,479千円																																																				
		その他	5,573千円																																																				
		合計	223,790千円																																																				
機械及び装置	0千円																																																						
工具、器具及び備品	46千円																																																						
計	47千円																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																				
製造用資産	三重県	機械及び装置	6,717千円																																																				
		工具、器具及び備品	16,175千円																																																				
		その他	13,847千円																																																				
小計			36,741千円																																																				
遊休不動産	三重県	土地	23,541千円																																																				
合計			60,282千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,280,000			5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,032	3,730		18,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加3,730株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,280,000			5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,762	600		19,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 251,829千円	現金及び預金勘定 427,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 251,829千円	現金及び現金同等物 427,346千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 27,876千円	取得価額相当額 27,876千円
減価償却累計額相当額 2,553千円	減価償却累計額相当額 2,553千円
減損損失累計額相当額 25,322千円	減損損失累計額相当額 25,322千円
期末残高相当額 千円	期末残高相当額 千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,001千円	1年以内 5,001千円
1年超 12,451千円	1年超 7,449千円
合計 17,453千円	合計 12,451千円
リース資産減損勘定期末残高 17,453千円	リース資産減損勘定期末残高 12,451千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 5,001千円	支払リース料 5,001千円
リース資産減損勘定の取崩額 5,001千円	リース資産減損勘定の取崩額 5,001千円
減価償却費相当額 千円	減価償却費相当額 千円
減損損失 千円	減損損失 千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（追加情報）

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品に関する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用することとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は、最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

・市場リスク（為替変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、社内規程に基づき経理部が行っております。なお、損失が発生する場合には、精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち45%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	427,346	427,346	
受取手形	69,815	69,815	
売掛金	266,238	266,238	
投資有価証券	35,884	35,884	
資産計	799,285	799,285	
支払手形	113,775	113,775	
買掛金	65,747	65,747	
短期借入金	417,600	417,600	
1年内返済予定の長期借入金	29,714	29,714	
未払金	23,288	23,288	
長期借入金	53,600	53,600	
負債計	703,724	703,724	
デリバティブ取引（ ）	(16)	(16)	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金 受取手形 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

支払手形 買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

この長期借入金は期末日に発生したものであるため、時価は当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	427,346			
受取手形	69,815			
売掛金	266,238			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	763,400			

(注3) 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
長期借入金		26,400	27,200

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,827	35,524	11,696
合計	23,827	35,524	11,696

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,884	23,827	12,056
合計	35,884	23,827	12,056

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>当社は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として為替予約取引を行っておりますが、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。為替予約取引の相手方は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、社内規程に基づき経理部が行っております。なお、損失が発生する場合には、精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、記載を省略しております。</p>

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				内1年超	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	404		16
	売建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	22,486		( 2 )
	売建 米ドル				

- ( 1 ) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ( 2 ) 為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内の退職年金支給規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職一時金又は年金を支払うこととなっております。 この退職一時金又は年金の支払いに当てるため、適格退職年金制度を100%採用し、外部拠出を行っております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table data-bbox="145 645 727 779"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>468,999千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>309,997千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>159,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>159,001千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 退職給付費用の額109,259千円 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法となっております。 会計基準変更時差異の処理方法 過年度に一括償却しております。 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	468,999千円	年金資産	309,997千円	未積立退職給付債務	159,001千円	退職給付引当金	159,001千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table data-bbox="772 645 1355 779"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>475,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>341,913千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>133,287千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>133,287千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 退職給付費用の額3,672千円 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 同左  会計基準変更時差異の処理方法 同左</p>	退職給付債務	475,200千円	年金資産	341,913千円	未積立退職給付債務	133,287千円	退職給付引当金	133,287千円
退職給付債務	468,999千円																
年金資産	309,997千円																
未積立退職給付債務	159,001千円																
退職給付引当金	159,001千円																
退職給付債務	475,200千円																
年金資産	341,913千円																
未積立退職給付債務	133,287千円																
退職給付引当金	133,287千円																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,282千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,694千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">180,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,300千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923,363千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,332,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,332,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,655千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	63,282千円	役員退職慰労引当金	42,694千円	減価償却	180,513千円	賞与引当金	13,300千円	繰越欠損金	923,363千円	減損損失	106,199千円	貸倒引当金	3,261千円	繰延税金資産小計	1,332,615千円	評価性引当額	1,332,615千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額	4,655千円	繰延税金負債合計	4,655千円	繰延税金負債の純額	4,655千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,048千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,835千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">143,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,604千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">991,883千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,367,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,367,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	53,048千円	役員退職慰労引当金	44,835千円	減価償却	143,289千円	賞与引当金	6,604千円	繰越欠損金	991,883千円	減損損失	119,419千円	貸倒引当金	1,860千円	未払事業税	1,467千円	その他	5,555千円	繰延税金資産小計	1,367,962千円	評価性引当額	1,367,962千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額	4,798千円	繰延税金負債合計	4,798千円	繰延税金負債の純額	4,798千円
退職給付引当金	63,282千円																																																								
役員退職慰労引当金	42,694千円																																																								
減価償却	180,513千円																																																								
賞与引当金	13,300千円																																																								
繰越欠損金	923,363千円																																																								
減損損失	106,199千円																																																								
貸倒引当金	3,261千円																																																								
繰延税金資産小計	1,332,615千円																																																								
評価性引当額	1,332,615千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額	4,655千円																																																								
繰延税金負債合計	4,655千円																																																								
繰延税金負債の純額	4,655千円																																																								
退職給付引当金	53,048千円																																																								
役員退職慰労引当金	44,835千円																																																								
減価償却	143,289千円																																																								
賞与引当金	6,604千円																																																								
繰越欠損金	991,883千円																																																								
減損損失	119,419千円																																																								
貸倒引当金	1,860千円																																																								
未払事業税	1,467千円																																																								
その他	5,555千円																																																								
繰延税金資産小計	1,367,962千円																																																								
評価性引当額	1,367,962千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額	4,798千円																																																								
繰延税金負債合計	4,798千円																																																								
繰延税金負債の純額	4,798千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、三重県において、遊休不動産(土地)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
127,541	23,541	104,000	104,000

(注) 1. 減少は、減損損失によるものであります。

2. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価」に基づいて算定した金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る減損損失は、23,541千円(特別損失)であります。

## (持分法損益等)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
該当事項はありません。	同左

## 【関連当事者情報】

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	206円23銭	1株当たり純資産額	188円76銭
1株当たり当期純損失金額( )	107円33銭	1株当たり当期純損失金額( )	17円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,085,021	992,984
普通株式に係る純資産額(千円)	1,085,021	992,984
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,280,000	5,280,000
普通株式の自己株式数(株)	18,762	19,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,238	5,260,638

## 2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純損失( )(千円)	564,917	92,127
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	564,917	92,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,263,438	5,260,730

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
ジェット・NEKO株式会社との資本提携中止 (1) 資本提携中止の理由 平成21年1月16日にジェット・NEKO株式会社との資本提携を前提とする基本協定を締結し、ジェット・NEKO株式会社の発行済株式をすべて取得する形(株式交換)にて資本提携(子会社化)を行う予定で、両社長を委員長とする経営統合推進委員会を設立し協議を進めてまいりましたが、お互いの条件等で合意に至るには困難と判断し、資本提携を中止することといたしました。 (2) 資本提携中止の相手会社 会社名 ジェット・NEKO株式会社 代表者 小橋川 史龍 所在地 宮崎県宮崎市江平西2丁目3-48 (3) 資本提携中止の日程 平成21年4月7日 両社の取締役会にて資本提携の中止を決議 (4) 業績等への影響 資本提携中止による業績等に与える影響はありません。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
(株)京都銀行	34,500	29,704
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180
計	36,500	35,884

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,287,488			1,287,488	941,589	25,007	345,899
構築物	118,697			118,697	116,646	393	2,051
機械及び装置	3,481,598	7,010	19,327 (6,717)	3,469,280	3,449,556	8,994	19,724
車両運搬具	6,346			6,346	6,166	80	179
工具、器具及び備品	646,823	17,737	39,416 (16,175)	625,143	615,878	14,032	9,265
土地	622,955		23,541 (23,541)	599,414			599,414
建設仮勘定		31,181	31,181 (13,847)				
有形固定資産計	6,163,910	55,928	113,467 (60,282)	6,106,371	5,129,836	48,508	976,534
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	樹脂成形品製造設備	6,540千円
工具、器具及び備品	三重工場	精密金型	16,577千円
建設仮勘定	三重工場	精密金型	30,424千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	機械部品製造設備	5,527千円
	三重工場	精密金型製造設備	5,315千円
	三重工場	樹脂成形品製造設備 (減損損失による)	6,267千円
工具、器具及び備品	三重工場	精密金型製造設備	12,653千円
	三重工場	精密金型	5,982千円
	三重工場	精密金型 (減損損失による)	15,112千円
土地	三重工場	三重工場遊休地 (減損損失による)	23,541千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,000	417,600	2.5	
1年内返済予定の長期借入金	20,004	29,714	2.8	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	3,314	53,600	3.0	平成23.4.30 ~平成25.3.31
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	279,318	500,914		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,400	27,200		
リース債務				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,193	334		3,854	4,673
賞与引当金	33,418	16,593	16,700	16,718	16,593
役員退職慰労引当金	107,271	5,379			112,651

(注) 1 貸倒引当金の減少は、破産更正債権等の回収によるものであります。

2 賞与引当金の減少は、実際支給額との差額を取り崩したものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,099
預金	
当座預金	375,547
普通預金	50,525
別段預金	173
計	426,247
合計	427,346

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋メディアテック(株)	60,738
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	8,064
(株)ヒラタ	734
黒田精工(株)	177
ヒロボー(株)	100
合計	69,815

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	200
平成22年5月	5,100
平成22年6月	6,697
平成22年7月	57,817
合計	69,815

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立メディアエレクトロニクス	74,585
三洋メディアテック(株)	69,876
HOYA(株)	16,506
東北パイオニア(株)	14,835
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	10,676
その他(三洋電機国際物流有限公司ほか)	79,755
合計	266,238

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
209,150	2,057,180	2,000,092	266,238	88.25	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他商品	310
計	310
製品	
含油軸受	5,394
機械部品	5,336
磁性材料	1,765
樹脂成形品	16,219
計	28,716
合計	29,027

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	44,186
買入部品	1,650
計	45,836
貯蔵品	
超硬材	2,971
切削工具類	608
その他	3,148
計	6,728
合計	52,565

## 仕掛品

区分	金額(千円)
含油軸受	8,506
機械部品	9,254
磁性材料	10,331
樹脂成形品	22,187
精密金型	28,407
合計	78,687

## 負債の部

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヨシザワ	20,221
(有)D A C	14,721
(株)高槻機工	14,671
キカイサービス(株)	12,531
(株)河内金属製作所	9,314
その他(尼崎製罐(株)ほか)	42,314
合計	113,775

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	50,091
平成22年5月	23,531
平成22年6月	19,418
平成22年7月	20,734
合計	113,775

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高槻機工	20,403
丸紅ブラックス(株)	14,301
三洋メディアテック(株)	9,261
エイワビジネススタッフサービス(有)	4,708
(有)M・サポート	3,563
その他(株)河内金属製作所ほか)	13,509
合計	65,747

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	475,200
年金資産	341,913
合計	133,287

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	第4四半期 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高 (千円)	434,249	576,656	527,468	431,834
税引前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	2,732	28,744	35,737	91,576
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	3,935	29,947	34,534	92,779
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	0.75	5.69	6.56	17.64

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yakin.co.jp/koukoku/index.html">http://www.yakin.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第66期)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第66期)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年2月15日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第67期第1四半期)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年9月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告 書		平成21年12月16日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

日本科学冶金株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は6期連続で営業損失及び経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日にジェット・NEKO株式会社との資本提携を中止することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本科学冶金株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本科学冶金株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本科学冶金株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は7期連続で営業損失及び経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本科学冶金株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本科学冶金株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。